

第3次智頭町行財政改革プラン

(平成27年度～平成31年度)

平成28年3月

鳥取県智頭町

目 次

第1	はじめに	2
第2	中期財政見通し	3
1.	中期財政見通しにおける前提条件	3
	(1) 歳入の見通しの考え方	
	(2) 歳出の見通しの考え方	
2.	中期財政見通しの結果	4
第3	改革の具体的取組（財源不足対策等）	8
1.	事業等の見直し	8
2.	組織・人事の見直し	9
3.	歳出の削減	10
4.	歳入の確保	11
5.	特別会計及び第3セクター等の改革	12
6.	町民との情報共有	12
7.	町民との協働	12
第4	実施計画	13
第5	取組期間	13
第6	改革プランの進め方	14
第7	今までの行財政改革の検証	14

第1 はじめに

本町においては、平成18年3月に平成17年度から平成21年度までの財政見直し及び行財政改革を示した「第1次智頭町行財政改革プラン」を策定し、財政健全化策の推進を図ってきました。その後、平成22年8月に智頭町行財政改革審議会の答申を受け、平成23年3月に第2次智頭町行財政改革プランを策定し、健全な行財政運営と各種の取り組みを推進し、一定の成果をあげてきたところです。

しかしながら、この10年間で、少子高齢化が一層進展し、長引く経済の低迷など本町を取り巻く情勢も大きく変化し、町税等の自主財源の大幅な改善が見込めない中、社会保障経費の増大、近年の投資的経費の増大など、財政運営は厳しい状況となっています。

こうしたことから、当面の厳しい行財政状況を克服し、町民サービスの維持向上と将来の展望を明るくものとするために、より一層の経費削減と事務事業の見直しを図るとともに、町税をはじめとする財源を安定的に確保し、少ない経費で最大限の効果がある効率的・効果的な行財政運営を推進するため、智頭町総合計画及び智頭町総合戦略と連動した「第3次智頭町行財政改革プラン」を策定しました。

なお、このプランは、総合計画等の改定等により見直しを行うこととしています。

第2 中期財政見通し

1. 中期財政見通しにおける前提条件

(1) 歳入見通しの考え方

区 分	推 計 方 法
町税	<ul style="list-style-type: none"> ・個人町民税:人口動態を基に推計 ・法人町民税:平成26年度収入実績及び27年度決算見込みを基に推計 ・固定資産税他:平成26年度収入実績を基に推計
地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車取得税交付金の減額を見込み、平成28年度ベースに年5%ずつ減額。その他は平成28年度予算額で据え置き
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税:平成28年度から前年度対比7%減で推計 公債費はシミュレーション含む実見込み ・特別交付税:平成28年度から前年度対比5%減で推計
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・経常的なものについては、平成26年度決算で据え置き ・普通建設事業に係るものについては、普通建設事業計画(過疎計画を基本に推計)による。ただし保育園建設については個別に試算
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度以降は、各基金を収支不足分として全額繰り入れる見込みで推計
町債	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度までの普通建設事業計画により推計 ・臨時財政対策債は、平成28年度から前年度対比5%減で推計

(2) 歳出見通しの考え方

区 分	推 計 方 法
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度予算の職員数119人が、平成31年度までに退職19人、採用19人として推計
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度予算額に毎年度の伸び率3%で推計
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・既発債については、平成26年度決算統計に基づき推計 ・新規発行分の借入条件については、償還期間12年(うち3年据え置き)元利均等償還、年利率2.0%で設定
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・特別会計の収支計画等に基づき推計
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度までの普通建設事業計画により推計
物件費維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度予算額に物件費のみ毎年度の伸び率△2%で推計
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度予算額に毎年度の伸び率△2%で推計
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度予算額、以降据え置き

2. 中期財政見通しの結果

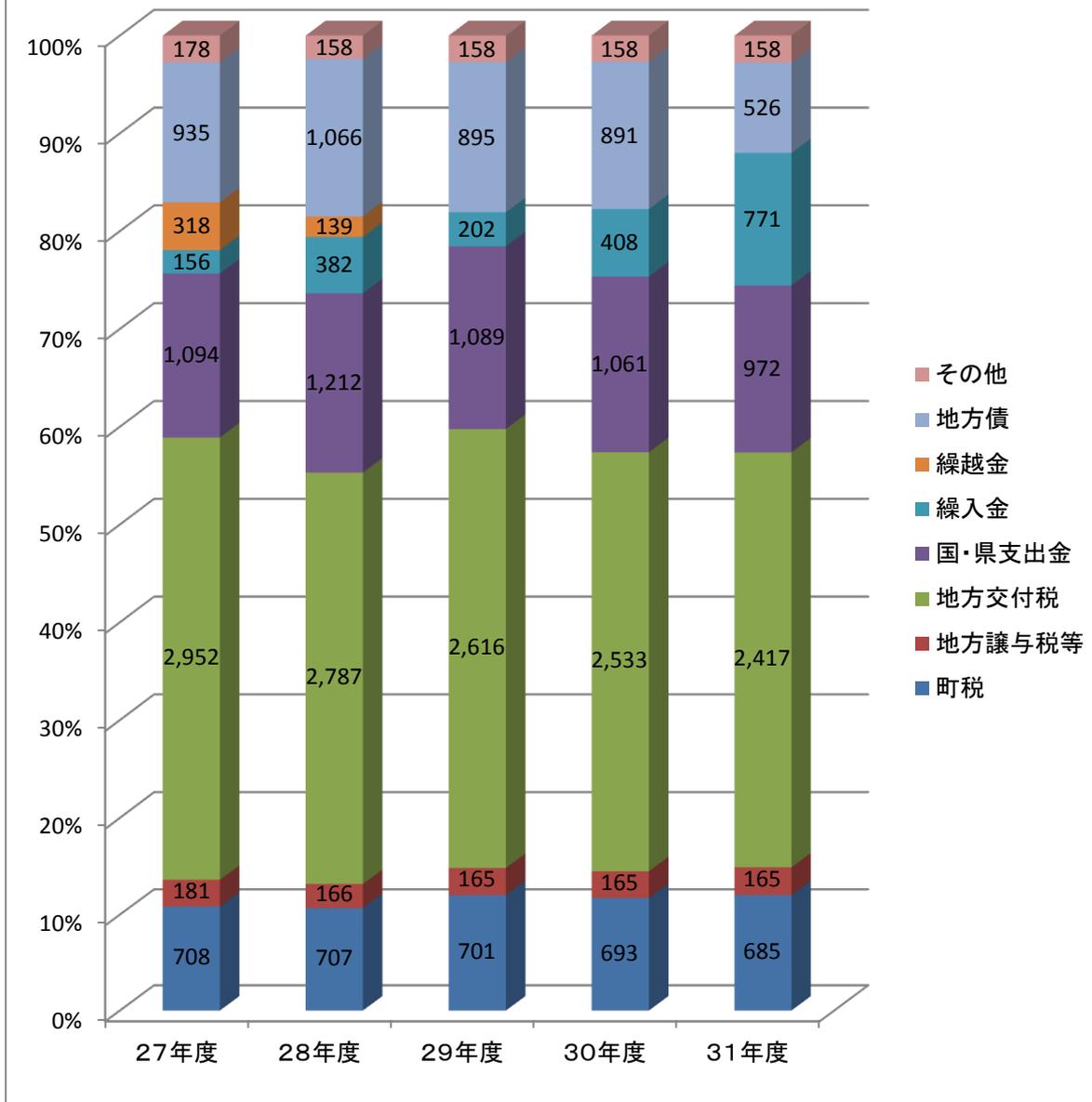
現時点における普通会計の歳入、歳出の増減要素を勘案して推計しました。
 財政見通しでは、平成28年度から31年度までの形式収支はゼロとなっていますが、人口減少等に伴う町税や地方交付税の減少が想定されることから、財政調整基金等を取り崩して対応せざるを得ない厳しい状況が見込まれます。

(普通会計)

単位:百万円

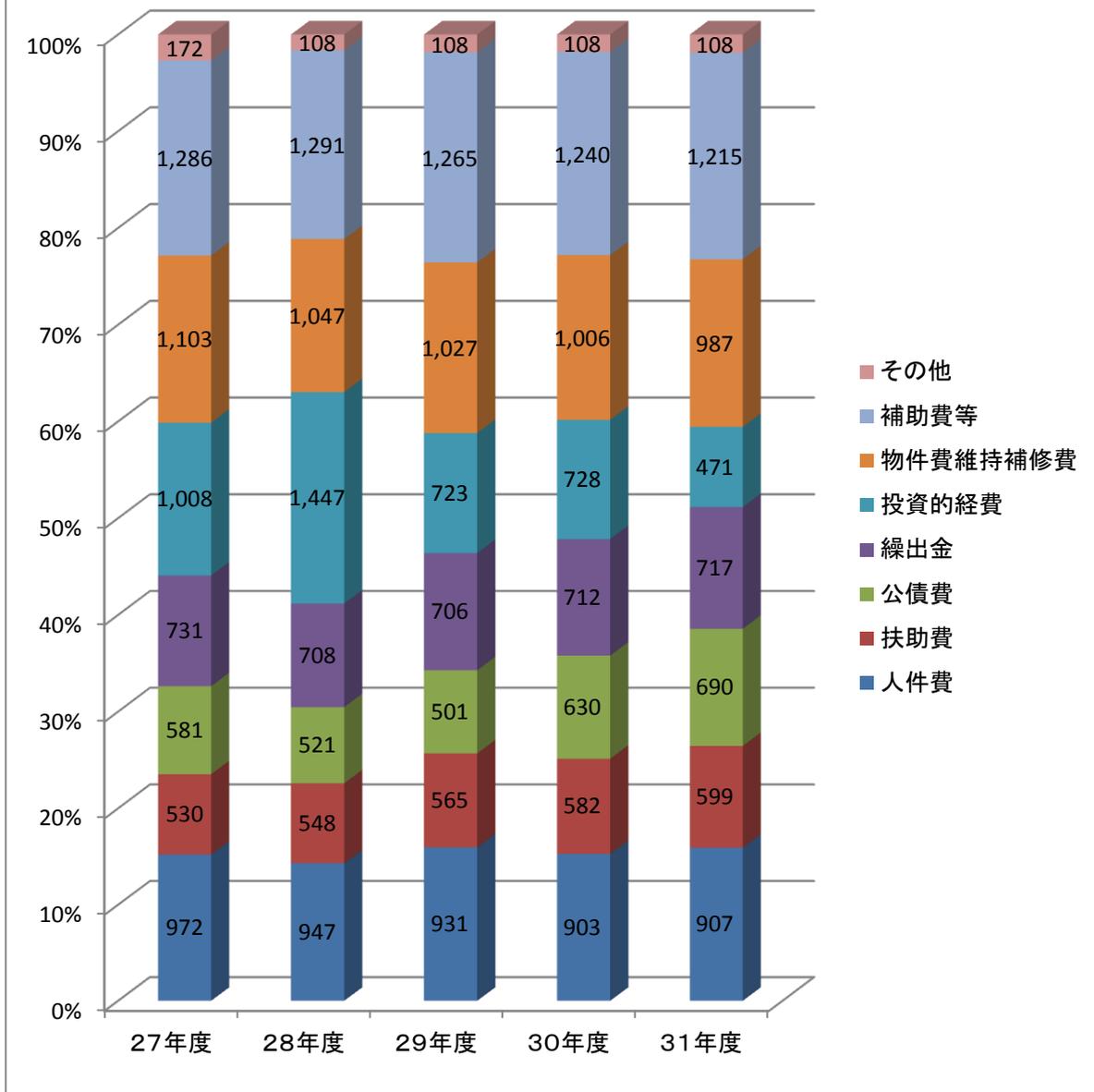
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
歳 入	町税	708	707	701	693	685
	地方譲与税等	181	166	165	165	165
	地方交付税	2,952	2,787	2,616	2,533	2,417
	国・県支出金	1,094	1,212	1,089	1,061	972
	繰入金	156	382	202	408	771
	繰越金	318	139	0	0	0
	地方債	935	1,066	895	891	526
	うち臨時財政対策債	180	171	163	154	147
	その他	178	158	158	158	158
	歳入合計①		6,522	6,617	5,826	5,909
	歳入のうち自主財源	1,042	1,247	1,061	1,259	1,614
	自主財源の割合	16.0%	18.8%	18.2%	21.3%	28.3%
歳 出	人件費	972	947	931	903	907
	扶助費	530	548	565	582	599
	公債費	581	521	501	630	690
	義務的経費 計	2,083	2,016	1,997	2,115	2,196
	義務的経費の割合	32.6%	30.5%	34.3%	35.8%	38.6%
	繰出金	731	708	706	712	717
	投資的経費	1,008	1,447	723	728	471
	うち保育園、図書館建築費	133	778	200	300	
	物件費維持補修費	1,103	1,047	1,027	1,006	987
	補助費等	1,286	1,291	1,265	1,240	1,215
	その他	172	108	108	108	108
歳出合計②		6,383	6,617	5,826	5,909	5,694
形式収支①-②		139	0	0	0	0
年度末基金残高		2,240	1,858	1,656	1,248	477

歳入の見通し



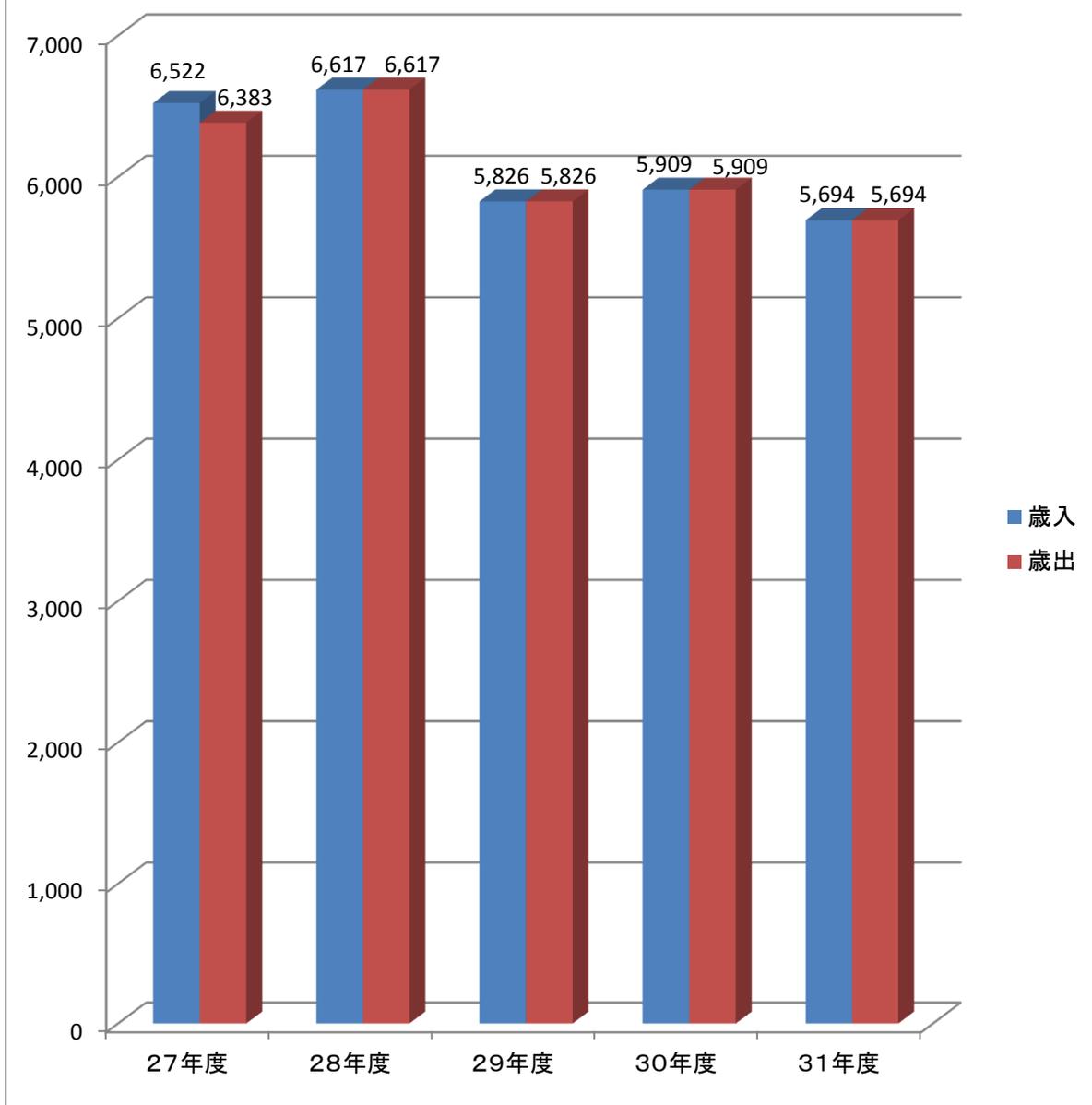
町税は、経済情勢の不安定・消費税増税、少子高齢化による人口減に伴い、減少が予想されます。また、地方交付税は人口減少等特別対策事業費、社会保障充実など増加要因はあるものの、歳出特別枠の減、人口減等で減少が予想されます。

歳出の見通し



扶助費は、高齢化の進展などによる社会保障費の増加に伴い、引き続き増加が見込まれ
 公債費は、中学校改築事業など近年の大規模事業による償還により増加が見込まれます。
 投資的経費は、統合保育園・図書館の建設により増加が予想されます。

収支見通し



平成28年度以降は、基金の取り崩しで収支バランスを保っています。今後の改革により基金取り崩しを最小限にしていく必要があります。

第3 改革の具体的な取組(財源不足対策等)

1. 事業等の見直し

(1) 事業の見直し

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
1	予算編成時に事務事業の見直しを行う	毎年度予算編成時は、スクラップアンドビルドを基本とし、また事業の内容や業務のプロセスを分析し、どこに、どのような費用がどれだけかかっているのかを明確にする「コストの見える化」により、事業の点検を行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	全課
2	事務事業評価シートによる評価	有効性・効率性・必要性の観点から評価を行い、予算や計画へ反映させる。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	全課

(2) 外部委託等の検討・推進

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
3	各種施設の管理運営方法の検討	簡素で効率的な行政経営を目指し、町民サービスの向上と経費節減を図るため、公共施設や町が管理する道路・橋梁等の管理業務委託化を検討する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
4	インフラの管理委託化の検討		検討	⇒	⇒	⇒	⇒	地域整備課
5	給食センターの民間委託化の検討	町直営で行っている学校給食センター、放課後児童クラブ等について、業務委託が可能か多角的に検討を行い、可能なものは計画的に外部委託を実施する。	検討	⇒	⇒	実施	⇒	教育課
6	放課後児童クラブの民間委託化の検討		検討	⇒	実施	⇒	⇒	教育課

(3) 内部事務の見直し

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
7	各委託料の点検	最小の経費で最大の効果を上げるため、複数年契約を検討するなど委託料の再点検を行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	全課
8	ICTの有効活用	ICT(情報通信技術)利活用の促進をする。	検討	実施	⇒	⇒	⇒	全課
9	広域連携の推進	周辺自治体と観光や各種システムの共同化を行い、効率化・コスト削減を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
10	事務処理マニュアル作成	事務手順の確認や、事務引継ぎを効率よく行うため、事務処理マニュアルを作成し活用する。	検討	⇒	実施	⇒	⇒	全課

2. 組織・人事の見直し

(1) 組織の見直し

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
11	予算編成時に組織の点検見直し	毎年度予算編成時に組織の点検を行い、時代や町民ニーズにあった組織にする。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課

(2) 定員適正化計画の策定

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
12	定員適正化計画の策定	定員適正化計画を策定し、数値目標を設定し、適正な定員管理を行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課

(3) 職員の意識改革と能力開発

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
13	人事評価制度の導入、給与への反映	新人事評価制度を導入、給与へ反映できるように努める。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
14	研修の充実	自治研修所、定住自立圏等の研修に参加する。また海士町との短期相互研修等の独自研修を実施する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課

(4) 給与の適正化

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
15	人件費の総額抑制	給与制度等の運用について、国や他の地方公共団体との比較・検討を行い、財政状況に配慮しながら、引き続き給与の適正化を推進するとともに、広報等で公表する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課

(5) その他手当等の見直し

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
16	時間外勤務手当の縮減	業務の見直し、フレックスタイム制の検討を行い時間外勤務手当の縮減を行う。また、選挙時の投票時間の繰上げを行い経費を抑制する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	全課
16	旅費の縮減	東京、大阪等出張は集約化を行い、旅費の縮減を行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	全課

3. 歳出の削減

(1) 投資的経費の見直し

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
17	投資的経費の総合計画及び過疎計画との連動	総合計画及び過疎計画と連動した取り組みを行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
18	公共施設等の総合的かつ計画的な管理	公共施設の大規模修繕や更新を計画的に行い、費用総額を抑制する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
19	公共工事のコスト削減	入札方法や施工方法の工夫などにより、コスト削減に努める。また、PPP/PFIの検討を行う。	検討	⇒	実施	⇒	⇒	関係課

(2) 物件費の削減

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
20	消耗品の一括購入単価の徹底	消耗品の一括購入を引き続き行い、購入単価を徹底する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
21	電子決裁によるペーパーレス化	公文書のデータ化の推進により、効率化を図り、文書量を削減する。	検討	⇒	⇒	実施	⇒	総務課

(3) 負担金、補助金の見直し

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
22	負担金、補助金の点検	各種負担金、補助金について必要性、経費負担の在り方等について全般的に点検を行い、整理合理化を図る。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課

(4) その他の歳出の見直し

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
23	地方債発行の見直し	起債制度の活用は充当率・交付税算入率の有利なものを優先的に行い、安易な活用はしない。	検討	⇒	実施	⇒	⇒	関係課
24	新電力等の活用	新電力の導入を推進する。また、庁舎電力のデマンド管理を徹底し、電気代の削減を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課

4. 歳入の確保

(1) 税収の確保

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
25	滞納整理の推進、税等徴収率の向上	滞納対策本部のほか、県や東部徴収ネットワーク主催の債権管理研修に参加することにより、滞納整理におけるスキルアップを図る。また、コンビニ収納などの納めやすい納税環境を検討する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	税務住民課 病院
26	企業誘致の積極的な推進	企業立地を促進することで、雇用や移住定住につなげ、税収の確保を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課
27	特別徴収の推進	納税者間の公平性、納税者の利便性等の確保を図るため、個人住民税特別徴収の一斉指定を検討、実施する。	検討	⇒	実施	⇒	⇒	税務住民課
28	ふるさと納税の充実	クレジット決済など納税しやすい環境を整備するとともに、返礼の特産品を充実させる。また、企業版ふるさと納税のPRも積極的に行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課

(2) 遊休土地の売り払い

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
29	遊休土地の売却の促進	未利用土地の活用策を検討するとともに、定住用地としての売却、無償譲渡を検討する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
30	財産の把握、資産台帳の整備	町有財産を把握し固定資産台帳を整備することにより、公共施設のマネジメントに活用する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課

(3) その他の収入の確保

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
31	行政財産使用料の単価見直し	使用料が実態を反映したものであるかどうかの見直しを検討する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
32	有料広告の推進	ホームページのバナー広告、広報・庁用車・封筒等で有料広告を実施し、財源確保を図る。	検討	⇒	実施	⇒	⇒	企画課 総務課
33	オフセット・クレジット(J-VER)の推進	二酸化炭素吸収量売払を推進する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	山村再生課

5. 特別会計及び第3セクター等の改革

(1) 公営企業

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
34	智頭病院改革プランの推進	新たな改革プランの策定と推進をする。	検討	実施	⇒	⇒	⇒	病院

(2) 特別会計

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
35	公営企業の中期経営計画の策定	公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計においては、法適用に向け検討する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	税務住民課
36	下水道接続率の向上	引き続き接続率100%にむけPR活動等を積極的におこなった。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	税務住民課

(3) 第3セクター等(含む土地開発公社)

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
37	土地開発公社土地の事業化の検討	公社土地の事業化を推進し、廃止に向け検討する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	地域整備課

6. 町民との情報共有

(1) ホームページ等の充実

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
38	ホームページの充実	ホームページの充実を図る。また外国語の対応も検討する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	全課
39	図書館の充実	町民のニーズに沿った図書館サービスを提供する。新図書館建設に向けた協議を行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	教育課
40	職員による出前講座	引き続き租税教室、消費者行政、ちづNEXT、健康教室、介護予防教室等を積極的に実施する。また図書館職員による音読・回想法などを継続して行う。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課

7. 町民との協働

(1) 町民との協働

No	実施項目	取組内容	計画年度					所管課
			H27	H28	H29	H30	H31	
41	町民との協働	町民や事業者などの民間の力と連携し、財政の健全化を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課

42	百人委員会の継続	住民自治の実践を引き続き行うため、百人委員会の継続及び地区振興協議会の拡充を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課
43	地区振興協議会の拡充		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課
44	パブリックコメントの推進	町の基本的な政策の決定にあたり、当該政策の形成過程の情報を公表し、町民からの意見をパブリックコメントとして聴取し政策に反映させる。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課

第4 実施計画

別紙 第6次智頭町総合計画実施計画

第5 取組期間

取組の期間を平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

第6 改革プランの進め方

1. 総合計画の実施計画は、このプランと連動させて策定します。
2. 職員一人ひとりが改革の視点に立ち、全組織をあげて行財政改革を確実に推進します。

第7 今までの行財政改革の検証

平成22年度から平成26年度までの行財政改革プランの主な取組結果は次のとおりです。

①事業等の見直し

■事業の見直し

- ・平成24年4月に小学校6校を1校に統合を行いました。……効果額約40,000千円／年
- ・公共施設の集約化として、地区公民館施設を旧小学校に移転しました。
……効果額約863千円／年

平成25年4月から、那岐地区公民館を廃止し、旧那岐小学校に移転しました。

平成26年4月から、土師地区公民館を廃止し、旧土師小学校に移転しました。

■外部委託の検討・推進

- ・これまで民間に委託している7施設に加え、新たに平成27年4月から1施設(国登録有形文化財智頭町消防団本町分団屯所)の委託を検討・実施しました。

②組織・人事の見直し

■組織の見直し

- ・平成23年4月に建設農林課の一部を移管し、山村再生課を新設して課の再編をしました。
- ・平成25年4月に建設農林課を地域整備課へ変更しました。

■定員適正化計画の策定

- ・平成26年3月31日で、智頭町職員の再任用に関する制度を導入しました。

■職員の意識改革と能力開発

- ・平成27年に新人事評価制度「能力評価と業績評価」を導入し、試行しました。
- ・接遇研修・セクハラ・パワハラなどのハラスメント研修、また、メンタルヘルス研修を毎年実施しました。
- ・自治研修所での職員研修への参加(階層別研修への参加は全職員)、鳥取・因幡定住自立圏(鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町・新温泉町)職員合同研修へ計画的に参加しました。

■給与の適正化

- ・国の基準に準じて見直しを行いました。
- ・特別職の給与削減を実施しました。……効果額約3,815千円／年

町長	平成16年10月～平成23年3月	30%
	平成23年4月～	10%
副町長等	平成16年10月～平成23年3月	20%
	平成23年4月～	5%

③歳出の削減

■投資的経費の総合計画との連動

- ・都市計画道路(関屋黒本線、上町本線、山崎線、智頭駅前線)の整備を実施しました。また、都市計画道路にアクセスする支線(主要地方道津山智頭八東線他)の整備を実施しました。
- ・長寿命化修繕計画に基づき損傷度の高い橋梁の修繕、架替を施工しました。
- ・国道53号・国道373号・主要地方道・一般県道の整備促進をしました。

■物件費の削減

- ・総合グラウンドに新電力を導入し、電気代を縮減しました。……効果額約250千円/年
- ・庁舎電力のデマンド管理を行い、契約電力を縮減しました。……効果額約590千円/年

④歳入の確保

■税収の確保

- ・国民健康保険税の見直しを行いました。
- ・滞納整理を推進しました。
- ・企業誘致を推進しました。(平成26年度2社誘致)
- ・遊休町有地を無償譲渡し、定住を推進しました。

⑤特別会計及び第3セクター等の改革

■公営企業

- ・智頭病院改革プランに沿った運営を行い、計画どおり平成26年度に資金不足を解消しました。

■特別会計

- ・下水道の普及率は100%に達しているため、生活環境改善のため、接続率100%にむけてPR活動等を積極的に行いました。

■土地開発公社土地の事業化の検討

- ・商業基盤施設等建設用地売却などで、256,787千円負債額が減少しました。

⑥町民との情報共有

■ホームページ、図書館及び町政資料コーナーの充実

- ・ホームページの改修、フェイスブック、ガズームラなど利用し効果的に情報提供を行いました。
- ・図書館に子育てコーナー、情報コーナー、森林コーナーを新設し、情報提供に努めました。
- ・告知端末を町内各戸などに整備し、情報提供に努めました。
- ・租税教室、消費者行政、ちづNEXT、健康教室等を実施しました。

⑦議会改革

■議会基本条例の制定

- ・智頭町議会基本条例を平成23年4月1日から施行しました。

⑧町民との協働

■百人委員会の継続、日本1／0村おこし運動の推進

- ・百人委員会の活動を継続的に行いました。また、智頭農林高校、智頭中学校も新たに加わり、幅広い活動と成果を得ることができました。
- ・集落振興協議会から地区振興協議会に移行しました。(平成23年度いざなぎ地区振興協議会、平成24年度富沢地区振興協議会、土師地区振興協議会)

⑨その他

■入札制度の改革

- ・中央建設業審議会からの通知並びに財務省告示に合わせて、適宜規則改正を行い、不良不適格業者の排除、公共工事からの暴力団排除、談合防止等に努めました。

(参考)智頭町の財政状況

①決算状況の推移

決算状況の推移(普通会計)

単位:百万円

区分		22年度			23年度			24年度			25年度			26年度		
		計画額	決算額	比較	計画額	決算額	比較	計画額	決算額	比較	計画額	決算額	比較	計画額	決算額	比較
歳入	町税	753	753	0	715	746	31	720	765	45	709	746	37	699	746	47
	地方譲与税等	129	129	0	123	120	-3	116	107	-9	116	108	-8	116	121	5
	地方交付税	2,990	2,990	0	2,600	3,034	434	2,550	3,014	464	2,500	3,034	534	2,450	3,056	606
	国・県支出金	2,112	2,112	0	1,112	1,120	8	728	848	120	815	1,858	1,043	522	1,508	986
	繰入金	1	1	0	335	46	-289	156	13	-143	747	201	-546	705	542	-163
	繰越金	278	278	0	291	291	0	454	318	-136	0	424	424	0	488	488
	地方債	585	585	0	608	604	-4	912	501	-411	1,263	812	-451	263	1,759	1,496
	うち臨時財政対策債	285	285	0	225	200	-25	200	198	-2	180	197	17	162	191	29
	その他	167	167	0	169	197	28	169	194	25	169	208	39	169	180	11
歳入合計①		7,015	7,015	0	5,953	6,158	205	5,805	5,760	-45	6,319	7,391	1,072	4,924	8,400	3,476
歳入のうち自主財源		1,199	1,199	0	1,510	1,280	-230	1,499	1,290	-209	1,625	1,579	-46	1,573	1,956	383
自主財源の割合		17.1%	17.1%	0.0%	25.4%	20.8%	-112.2%	25.8%	22.4%	464.4%	25.7%	21.4%	-4.3%	31.9%	23.3%	11.0%
歳出	人件費	1,008	1,008	0	1,051	1,038	-13	1,064	1,001	-63	1,064	1,002	-62	1,052	979	-73
	扶助費	397	397	0	466	510	44	480	563	83	504	563	59	529	614	85
	公債費	671	671	0	592	593	1	594	594	0	615	583	-32	647	572	-75
	義務的経費 計	2,076	2,076	0	2,109	2,141	32	2,138	2,158	20	2,183	2,148	-35	2,228	2,165	-63
	義務的経費の割合	30.9%	30.9%	0.0%	38.4%	36.7%	9.4%	36.8%	40.4%	-4.3%	34.5%	31.1%	-6.0%	43.6%	26.9%	-2.1%
	繰出金	642	642	0	476	677	201	646	677	31	661	715	54	675	841	166
	投資的経費	1,944	1,944	0	919	925	6	1,024	529	-495	1,476	1,410	-66	209	2,724	2,515
	うち小・中学校改築費	210	210	0	374	397	23	820	115	-705	1,180	865	-315	0	1,427	1,427
	物件費維持補修費	712	712	0	864	813	-51	864	793	-71	864	783	-81	864	869	5
補助費等	768	768	0	975	741	-234	975	832	-143	975	1,089	114	975	1,266	291	
その他	582	582	0	156	542	386	158	346	188	160	757	597	163	185	22	
歳出合計②		6,724	6,724	0	5,499	5,839	340	5,805	5,335	-470	6,319	6,902	583	5,114	8,050	2,936
形式収支①-②		291	291	0	454	319	-135	0	425	425	0	489	489	-190	350	540
年度末基金残高		1,929	1,929	0	1,609	2,302	693	1,453	2,478	1,025	705	2,887	2,182	0	2,396	2,396
年度末町債残高		4,777	4,777	0	4,861	3,556	-1,305	5,294	4,829	-465	6,091	5,118	-973	5,825	6,360	535

②主な財政指標の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政力指数	0.22%	0.21%	0.20%	0.201%	0.201%
経常収支比率	79.1%	78.2%	77.2%	82.6%	84.9%
公債費負担比率	12.2%	12.6%	13.4%	11.1%	11.9%
実質公債費比率	14.6%	14.0%	11.6%	11.2%	11.4%